

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成27年2月12日
【四半期会計期間】	第49期第3四半期（自 平成26年10月1日 至 平成26年12月31日）
【会社名】	アルパイン株式会社
【英訳名】	ALPINE ELECTRONICS, INC.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 宇佐美 徹
【本店の所在の場所】	東京都品川区西五反田一丁目1番8号 連絡場所 福島県いわき市好間工業団地20番1号
【電話番号】	(0246)36 - 4111（代表）
【事務連絡者氏名】	常務取締役 管理担当 甲斐 政志
【最寄りの連絡場所】	東京都品川区西五反田一丁目1番8号
【電話番号】	(03)3494 - 1101（代表）
【事務連絡者氏名】	東京事務所 部長 田島 芳樹
【縦覧に供する場所】	アルパイン株式会社本店 （東京都品川区西五反田一丁目1番8号） 株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第48期 第3四半期 連結累計期間	第49期 第3四半期 連結累計期間	第48期
会計期間	自平成25年 4月1日 至平成25年 12月31日	自平成26年 4月1日 至平成26年 12月31日	自平成25年 4月1日 至平成26年 3月31日
売上高 (百万円)	210,467	216,667	285,884
経常利益 (百万円)	9,734	11,777	11,763
四半期(当期)純利益 (百万円)	6,790	8,629	9,229
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	17,398	16,691	17,399
純資産額 (百万円)	126,116	139,106	125,218
総資産額 (百万円)	193,613	209,292	190,694
1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	97.33	124.55	132.27
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	-	124.52	-
自己資本比率 (%)	64.5	65.7	65.1

回次	第48期 第3四半期 連結会計期間	第49期 第3四半期 連結会計期間
会計期間	自平成25年 10月1日 至平成25年 12月31日	自平成26年 10月1日 至平成26年 12月31日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	54.12	63.89

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成していますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載していません。

2. 売上高には、消費税等は含まれていません。

3. 第48期第3四半期連結累計期間及び第48期の潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。

2【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。
また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものです。

(1) 業績の状況

当第3四半期連結累計期間における世界経済は、米国では企業業績や消費者マインドが堅調に推移し、景気の回復基調が鮮明化しつつあります。一方、欧州は地政学的要因や政局不安による景気の先行き不透明感が払拭しきれない状況で推移しました。また、中国やブラジルなど新興国は成長率の鈍化や通貨不安等により景気が停滞しました。国内は夏場以降の急激な円安に伴う輸入原材料価格の上昇はあるものの、輸出企業の収益改善に伴い景気は緩やかな回復傾向を示しました。

カーエレクトロニクス業界は、国内新車販売が消費税増税前の駆け込み需要の反動で4月以降低迷した影響を受け、厳しい状況で推移しました。一方、海外では北米及び中国における新車販売が好調を持続したことに加え、米国における後方確認システム標準装着の法制化など、ドライブの安心・安全性向上のためクルマと連動した車載情報機器の需要の高まりが当業界に好影響をもたらしました。

このような状況下、当社グループは、スマートフォンとの連携強化のため、Apple社のCarPlay(R)に対応したディスプレイ・オーディオを開発しました。また、将来の収益向上に向け、同業の富士通テン(株)との車載プラットフォーム共同開発や、Google社のAndroid Auto(R)(車載用アンドロイド)対応の製品開発を目指す推進団体OAA(オープン・オートモーティブ・アライアンス)への加盟など、研究開発投資の効率化や製品開発力の向上を目指す取組みを強化しました。販売面では、欧米市販ビジネスの再構築を企図し、北米市販市場にピックアップトラックやSUV向け、欧州市販市場では高級車向け車種専用大画面ナビゲーションの新製品を投入しました。また、国内市販市場向けに世界最大サイズ10インチ大画面ナビゲーションを新たに投入、競合他社との差別化を図りました。更にVE(バリュー・エンジニアリング)を中心とした原価低減活動を推進しました。

この結果、当第3四半期連結累計期間(平成26年4月～12月)の業績は、連結売上高2,166億円(前年同期比2.9%増)、営業利益83億円(前年同期比7.2%増)、経常利益117億円(前年同期比21.0%増)、四半期純利益86億円(前年同期比27.1%増)となりました。

セグメントの業績を示すと、次のとおりです。なお、売上高は外部顧客への売上高です。

《音響機器事業》

当事業部門では、日・米・欧の市販市場で、高精細・高画質ディスプレイやスマートフォン用アプリケーションに対応した高付加価値機能搭載CDプレーヤーに加え、Bluetooth機能搭載のエントリーモデルの販売強化を図りましたが、売上は厳しい状況で推移しました。

自動車メーカー向け純正品は、北米及び中国市場における新車販売の好調持続を受け、米国自動車向けにアンブラスピーカーを核とし、高音質を追求したサウンドシステムの売上が増加したものの、横這いとどまりました。

以上の結果、当事業部門の売上高は483億円(前年同期比7.0%減)となりました。

《情報・通信機器事業》

当事業部門では、欧米市販市場に新製品の車種専用大画面ナビゲーションを投入、拡販に努めました。また、国内市販市場に広範囲の地図画面表示や迫力ある映像を再現する世界最大サイズ10インチ大画面ナビゲーションを投入、製品装着時の高級感やシステム機能面がお客様から高評価を獲得し売上が増加しました。自動車メーカー向け純正品は、北米及び中国市場において欧州高級自動車の販売が好調に推移し、新車に搭載されたディスプレイ複合製品の売上が増加したものの、一部の製品がモデル切替えによる影響を受けたため、売上は微増にとどまりました。

以上の結果、当事業部門の売上高は1,683億円(前年同期比6.2%増)となりました。

(2) 財政状態の分析

当第3四半期連結会計期間末における総資産については、現金及び預金の増加70億円、たな卸資産の増加74億円、その他流動資産の増加21億円、有形固定資産の増加18億円等により、前連結会計年度末比185億円増加の2,092億円となりました。

負債については、未払費用の増加29億円、未払法人税等の増加10億円、製品保証引当金の増加9億円、退職給付に係る負債の増加3億円、支払手形及び買掛金の減少5億円等により、前連結会計年度末比47億円増加の701億円となりました。

純資産については、利益剰余金の増加64億円、自己株式の取得による減少7億円、為替換算調整勘定の増加75億円等により、前連結会計年度末比138億円増加の1,391億円となりました。

この結果、自己資本比率は、前連結会計年度末比0.6ポイント増加の65.7%となりました。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

当第3四半期連結累計期間におけるグループ全体の研究開発活動の金額は130億円です。なお、当第3四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	160,000,000
計	160,000,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成26年12月31日)	提出日現在発行数 (株) (平成27年2月12日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	69,784,501	69,784,501	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数 100株
計	69,784,501	69,784,501	—	—

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成26年10月1日～ 平成26年12月31日	—	69,784,501	—	25,920	—	24,905

(6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成26年9月30日）に基づく株主名簿による記載をしています。

【発行済株式】

平成26年9月30日現在

区分	株式数（株）	議決権の数（個）	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 578,900	—	—
	(相互保有株式) 普通株式 2,000	—	—
完全議決権株式(その他)	普通株式 69,187,000	691,870	—
単元未満株式	普通株式 16,601	—	—
発行済株式総数	69,784,501	—	—
総株主の議決権	—	691,870	—

(注) 1. 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が100株(議決権1個)含まれています。

2. 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式が55株含まれています。

【自己株式等】

平成26年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
(自己保有株式) アルパイン(株)	東京都品川区西五反田 1 - 1 - 8	578,900	—	578,900	0.83
(相互保有株式) アルパイン兵庫販売(株)	兵庫県宍粟市山崎町庄能 189 - 2	2,000	—	2,000	0.00
計	—	580,900	—	580,900	0.83

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しています。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間（平成26年10月1日から平成26年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成26年4月1日から平成26年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けています。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年 3 月31日)	当第 3 四半期連結会計期間 (平成26年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	46,698	53,722
受取手形及び売掛金	41,029	39,142
商品及び製品	21,115	25,650
仕掛品	1,036	1,291
原材料及び貯蔵品	6,878	9,575
繰延税金資産	3,008	3,582
その他	9,238	11,437
貸倒引当金	378	251
流動資産合計	128,628	144,150
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	25,306	27,468
減価償却累計額	16,664	17,827
建物及び構築物（純額）	8,642	9,641
機械装置及び運搬具	22,103	25,366
減価償却累計額	15,842	18,420
機械装置及び運搬具（純額）	6,260	6,946
工具器具備品及び金型	51,347	53,016
減価償却累計額	45,933	47,032
工具器具備品及び金型（純額）	5,413	5,983
土地	4,988	5,084
リース資産	214	226
減価償却累計額	92	68
リース資産（純額）	122	158
建設仮勘定	1,482	967
有形固定資産合計	26,909	28,781
無形固定資産	2,359	2,557
投資その他の資産		
投資有価証券	29,493	30,027
退職給付に係る資産	11	32
繰延税金資産	485	578
その他	2,820	3,177
貸倒引当金	12	12
投資その他の資産合計	32,797	33,803
固定資産合計	62,066	65,142
資産合計	190,694	209,292

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成26年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	30,926	30,409
未払費用	10,386	13,303
未払法人税等	1,757	2,767
繰延税金負債	16	1
賞与引当金	2,107	1,374
役員賞与引当金	45	50
製品保証引当金	6,132	7,064
その他	4,238	4,829
流動負債合計	55,610	59,803
固定負債		
繰延税金負債	5,836	5,872
退職給付に係る負債	1,892	2,250
役員退職慰労引当金	353	59
その他	1,783	2,199
固定負債合計	9,865	10,382
負債合計	65,475	70,185
純資産の部		
株主資本		
資本金	25,920	25,920
資本剰余金	24,905	24,905
利益剰余金	63,272	69,760
自己株式	13	713
株主資本合計	114,085	119,873
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	6,629	6,601
繰延ヘッジ損益	-	11
土地再評価差額金	1,310	1,310
為替換算調整勘定	5,554	13,152
退職給付に係る調整累計額	899	748
その他の包括利益累計額合計	9,974	17,683
新株予約権	-	32
少数株主持分	1,158	1,516
純資産合計	125,218	139,106
負債純資産合計	190,694	209,292

(2) 【四半期連結損益及び包括利益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年12月31日)
売上高	210,467	216,667
売上原価	174,295	178,770
売上総利益	36,172	37,896
販売費及び一般管理費	28,373	29,538
営業利益	7,798	8,357
営業外収益		
受取利息	144	176
受取配当金	289	387
為替差益	666	2,296
持分法による投資利益	698	555
たな卸資産滅失に係る保険金収入	111	-
その他	355	317
営業外収益合計	2,265	3,734
営業外費用		
支払利息	13	10
支払手数料	74	49
売上割引	112	109
たな卸資産滅失損失	102	-
その他	26	145
営業外費用合計	329	314
経常利益	9,734	11,777
特別利益		
固定資産売却益	40	61
投資有価証券清算益	-	52
受取補償金	1 491	-
補助金収入	2 215	-
その他	25	12
特別利益合計	772	126
特別損失		
固定資産除売却損	134	47
その他	0	-
特別損失合計	134	47
税金等調整前四半期純利益	10,372	11,856
法人税、住民税及び事業税	3,203	3,443
法人税等調整額	260	362
法人税等合計	3,463	3,080
少数株主損益調整前四半期純利益	6,908	8,775
少数株主利益	117	146
四半期純利益	6,790	8,629
少数株主利益	117	146

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年12月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益	6,908	8,775
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	1,845	16
繰延ヘッジ損益	34	11
為替換算調整勘定	7,055	7,507
退職給付に係る調整額	-	148
持分法適用会社に対する持分相当額	1,624	287
その他の包括利益合計	10,489	7,915
四半期包括利益	17,398	16,691
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	17,192	16,338
少数株主に係る四半期包括利益	205	352

【注記事項】

（連結の範囲又は持分法適用範囲の変更）

1 連結の範囲の重要な変更

第1四半期連結会計期間において、ALPINE ELECTRONICS OF CANADA INC. は清算したため、連結の範囲から除外しています。

2 変更後の連結子会社の数

33社

（会計方針の変更）

（退職給付に関する会計基準等の適用）

「退職給付に関する会計基準」（企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。）及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下「退職給付適用指針」という。）を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて第1四半期連結会計期間より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更するとともに、割引率の決定方法を残存勤務期間に基づく割引率から単一の加重平均割引率へ変更しています。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取り扱いに従って、当第3四半期連結累計期間の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減しています。

この結果、当第3四半期連結累計期間の期首の退職給付に係る負債が402百万円増加し、利益剰余金が402百万円減少しています。また、これによる当第3四半期連結累計期間の損益への影響は軽微です。

（追加情報）

（取締役の退職慰労金制度の廃止）

当社は、平成26年6月19日開催の定時株主総会（以下、「本株主総会」という。）終結時をもって、取締役の退職慰労金制度を廃止しました。

これに伴い、本株主総会終結後も引き続き在任する取締役については、本株主総会終結時までの在任期間に応じた退職慰労金を打ち切り支給し、その支給時期を退任時とします。

このため、第1四半期連結会計期間より、当社の「役員退職慰労引当金」残高を取崩し、打ち切り支給に伴う未払額269百万円を長期未払金として固定負債の「その他」に含めて表示しています。

(四半期連結貸借対照表関係)

コミットメントライン

当社グループは、流動性を確保し、運転資金の効率的な調達を行うため金融機関 7 社と貸出コミットメント契約を締結しています。

これら契約における貸出コミットメントに係る借入未実行残高は次のとおりです。

	前連結会計年度 (平成26年 3 月31日)	当第 3 四半期連結会計期間 (平成26年12月31日)
貸出コミットメントの総額	10,000百万円	10,000百万円
借入実行残高	—	—
差引額	10,000	10,000

(四半期連結損益及び包括利益計算書関係)

1 受取補償金

前第 3 四半期連結累計期間 (自平成25年 4 月 1 日 至平成25年12月31日)

当社及び国内連結子会社において、福島第一原子力発電所事故に伴う東京電力株式会社からの補償金491百万円を計上しています。

2 補助金収入

前第 3 四半期連結累計期間 (自平成25年 4 月 1 日 至平成25年12月31日)

一部の国内連結子会社において、政府から交付されたふくしま産業復興企業立地補助金215百万円を計上しています。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第 3 四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成していません。なお、第 3 四半期連結累計期間に係る減価償却費 (のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。) 及びのれんの償却額は、次のとおりです。

	前第 3 四半期連結累計期間 (自 平成25年 4 月 1 日 至 平成25年12月31日)	当第 3 四半期連結累計期間 (自 平成26年 4 月 1 日 至 平成26年12月31日)
減価償却費	4,391百万円	4,938百万円
のれんの償却額	32	0

(株主資本等関係)

1 前第3四半期連結累計期間(自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成25年6月20日 定時株主総会	普通株式	697	10	平成25年3月31日	平成25年6月21日	利益剰余金
平成25年10月30日 取締役会	普通株式	697	10	平成25年9月30日	平成25年11月29日	利益剰余金

2 当第3四半期連結累計期間(自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成26年6月19日 定時株主総会	普通株式	1,046	15	平成26年3月31日	平成26年6月20日	利益剰余金
平成26年10月30日 取締役会	普通株式	692	10	平成26年9月30日	平成26年11月28日	利益剰余金

(2) 株主資本の金額の著しい変動

当社は、平成26年4月30日開催の取締役会決議に基づき、自己株式570,100株(699百万円)の取得を行いました。

この結果、当第3四半期連結累計期間において自己株式が699百万円増加し、当第3四半期連結会計期間末において自己株式が713百万円となっています。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

- 1 前第3四半期連結累計期間(自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)
報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位: 百万円)

	報告セグメント			調整額 (注)	四半期連結 財務諸表 計上額
	音響機器事業	情報・通信 機器事業	合計		
売上高					
外部顧客への売上高	52,015	158,451	210,467	-	210,467
セグメント間の内部売上高又は振替高	544	158	702	702	-
計	52,560	158,610	211,170	702	210,467
セグメント利益(営業利益)	2,253	9,059	11,312	3,514	7,798

- (注) 1. セグメント利益調整額 3,514百万円は、各報告セグメントに配分していない全社費用です。全社費用の主なものは、セグメントに帰属しない当社の管理部門及び開発部門の一部に係る費用です。
2. 従来、当社及び国内連結子会社は、有形固定資産の減価償却方法について定率法を採用していましたが、第1四半期連結会計期間より定額法に変更しています。
- この変更に伴い、従来の方と比較し、当第3四半期連結累計期間のセグメント利益(営業利益)は、音響機器事業で82百万円増加、情報通信機器事業で213百万円増加しています。
3. 当社及び連結子会社の金型は、第1四半期連結会計期間より耐用年数を変更しています。
- この変更に伴い、従来の方と比較し、当第3四半期連結累計期間のセグメント利益(営業利益)は、音響機器事業で41百万円増加、情報通信機器事業で108百万円増加しています。

- 2 当第3四半期連結累計期間(自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)
報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位: 百万円)

	報告セグメント			調整額 (注)	四半期連結 財務諸表 計上額
	音響機器事業	情報・通信 機器事業	合計		
売上高					
外部顧客への売上高	48,354	168,312	216,667	-	216,667
セグメント間の内部売上高又は振替高	544	149	693	693	-
計	48,898	168,461	217,360	693	216,667
セグメント利益(営業利益)	2,377	9,645	12,023	3,665	8,357

- (注) セグメント利益調整額 3,665百万円は、各報告セグメントに配分していない全社費用です。全社費用の主なものは、セグメントに帰属しない当社の管理部門及び開発部門の一部に係る費用です。

(1 株当たり情報)

1 株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎、潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりです。

	前第 3 四半期連結累計期間 (自 平成25年 4 月 1 日 至 平成25年12月31日)	当第 3 四半期連結累計期間 (自 平成26年 4 月 1 日 至 平成26年12月31日)
(1) 1 株当たり四半期純利益金額	97円33銭	124円55銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額 (百万円)	6,790	8,629
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益金額 (百万円)	6,790	8,629
普通株式の期中平均株式数 (千株)	69,773	69,281
(2) 潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益金額	-	124円52銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益調整額 (百万円)	-	-
普通株式増加数 (千株)	-	15
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要	-	-

(注) 前第 3 四半期連結累計期間の潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

中間配当

第49期 (平成26年 4 月 1 日より平成27年 3 月31日まで) 中間配当については、平成26年10月30日開催の取締役会において、次のとおり決議しました。

- (1) 中間配当による配当金の総額 692,055,460円
- (2) 1 株当たりの金額 10円00銭
- (3) 支払請求の効力発生日及び支払開始日 平成26年11月28日

(注) 平成26年 9 月30日現在の株主名簿に記載又は記録された株主に対して、支払いを行いました。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成27年 2 月12日

アルパイン株式会社

取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員 公認会計士 松岡 寿史
業務執行社員

指定有限責任社員 公認会計士 花藤 則保
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているアルパイン株式会社の平成26年4月1日から平成27年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成26年10月1日から平成26年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成26年4月1日から平成26年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益及び包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、アルパイン株式会社及び連結子会社の平成26年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- （注） 1．上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しています。
- 2．XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。